



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本コークス工業株式会社
コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿毛 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 山下 伸一

TEL 03-5560-1311

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	110,155	23.7	3,496	32.1	3,227	159.6	4,818	152.6
29年3月期	89,051	3.7	2,646	15.2	1,243	5.8	1,907	

(注) 包括利益 30年3月期 3,885百万円 (29.1%) 29年3月期 3,008百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	15.98		10.7	2.8	3.2
29年3月期	6.32		4.5	1.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	115,702	46,396	40.1	156.93
29年3月期	115,758	43,764	37.8	145.05

(参考) 自己資本 30年3月期 46,396百万円 29年3月期 43,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,191	3,345	6,103	5,057
29年3月期	5,496	4,224	3,710	4,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		2.00	2.00	603	31.6	1.4
30年3月期		0.00		3.00	3.00	886	18.8	2.0
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		52.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	63,000	14.7	1,900	26.8	1,700	22.2	700	81.6	2.37
通期	124,000	12.6	4,500	28.7	3,700	14.6	1,700	64.7	5.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	302,349,449 株	29年3月期	302,349,449 株
期末自己株式数	30年3月期	6,703,484 株	29年3月期	630,958 株
期中平均株式数	30年3月期	301,567,911 株	29年3月期	301,719,178 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	100,472	27.1	2,389	27.9	2,269	205.4	4,367	173.6
29年3月期	79,038	2.3	1,867	12.3	743	2.4	1,596	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	14.48	
29年3月期	5.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	108,406		44,120		40.7		149.24	
29年3月期	109,619		41,936		38.3		138.99	

(参考) 自己資本 30年3月期 44,120百万円 29年3月期 41,936百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、中国などの海外景気の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べコークス販売価格が上昇したことなどにより、当期の連結売上高は、前期比211億3百万円増加の1,101億5千5百万円となりました。

利益面では、コークス事業における増益の他、化工機事業における利益率改善などにより、連結営業利益は、前期比8億5千万円増加の34億9千6百万円、連結経常利益は、保険差益や為替差益の増加などにより、前期比19億8千4百万円増加の32億2千7百万円となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益などによる特別利益39億7千万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失13億9千4百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比29億1千万円増加の48億1千8百万円となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、当社グループの販売数量は、195万4千トンと前期比1千トンの微増となりましたが、販売価格は、コークス市況が堅調に推移したことなどにより上昇し、増収となりました。

利益につきましても、コスト削減の取り組みによる成果などから、増益となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、730億8千1百万円（前期比198億8千6百万円増加）となり、連結営業利益は、13億6千9百万円（前期比6億5千3百万円増加）となりました。

②燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、当社グループの販売数量は、145万8千トンと前期比30万9千トンの減少となりましたが、中継炭事業などにより、増収となりました。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、221億6千9百万円（前期比5億4千1百万円増加）となり、連結営業利益は、15億1千9百万円（前期比1億8千8百万円減少）となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、受注増および利益率の改善により、増収および増益となりました。

資源リサイクル事業につきましては、廃棄物の有効利用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を維持しました。

産業機械事業につきましては、引き続き真空機器などの販売に注力しましたが、受注減などにより、減収となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、105億8千7百万円（前期比7億3千9百万円増加）となり、連結営業利益は、14億7千3百万円（前期比3億3千6百万円増加）となりました。

④その他

その他の事業につきましては、前期第4四半期に子会社を売却した影響などにより、減収となりましたが、当期において、当社の九州地区における販売用不動産売却の増加などにより、増益となりました。

この結果、その他の事業の連結売上高は、43億1千6百万円（前期比6千4百万円減少）となり、連結営業利益は、6億9百万円（前期比1億2千4百万円増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,157億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少となりました。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加27億3千5百万円、現金及び預金の増加16億5千5百万円、投資有価証券の減少15億5千7百万円、機械装置及び運搬具の減少12億2千5百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億1千5百万円、土地の減少7億9百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、693億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千7百万円減少となりました。増減の主なものは、短期借入金の増加90億7千3百万円、支払手形及び買掛金の増加24億9千9百万円、長期借入金の減少138億8千9百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億3千2百万円増加の463億9千6百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.1%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億1千9百万円増加の50億5千7百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101億9千1百万円（前年同期比46億9千5百万円増加）となりました。

これは主に、減価償却費71億7千1百万円、税金等調整前当期純利益58億4百万円、仕入債務の増加額24億9千8百万円などによる資金の増加に対し、投資有価証券売却損益35億5千3百万円、売上債権の増加額27億3千5百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億4千5百万円（前年同期比8億7千8百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入35億4千3百万円に対し、固定資産の取得による支出59億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、61億3百万円（前年同期比23億9千2百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入891億3千1百万円に対し、短期借入金の返済による支出875億9千9百万円、長期借入金の返済による支出65億7千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	36.6	36.3	37.8	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	28.7	21.5	24.8	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	5.3	5.0	7.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	12.3	17.0	10.8	22.2

※ 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

連結業績予想につきましては、当社の中核であるコークス事業において、コークスや原料炭の現在の市況や需給状況などを踏まえ、売上高は1,240億円、営業利益は45億円、経常利益は37億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保水準について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

従いまして、当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、1株当たり3円といたしたいと存じます。

また、次期につきましては、本日公表の業績予想水準の達成を前提に、上記の基本方針を踏まえ、期末配当予想を1株当たり3円としております。

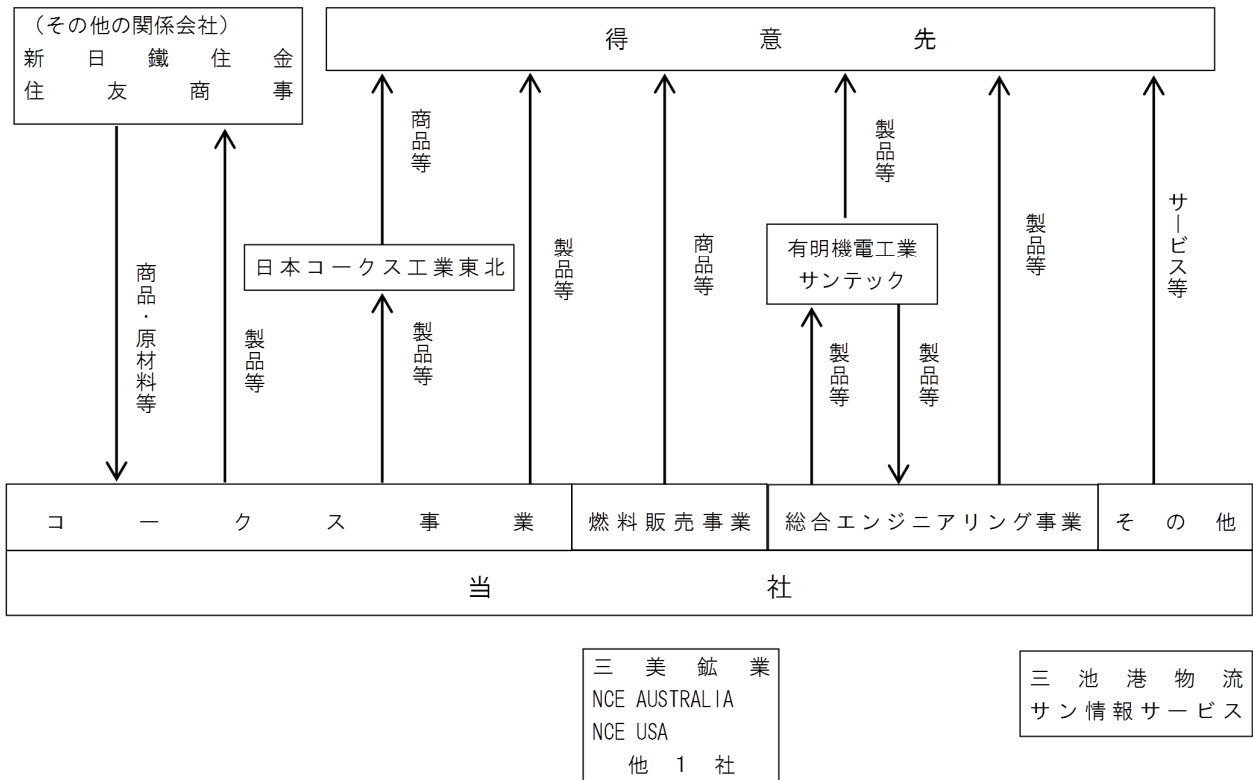
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社9社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売並びにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料販売事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業	当社、三美鉱業 (会社総数5社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、サン情報サービス (会社総数3社)

(注) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517	6,172
受取手形及び売掛金	10,120	12,856
商品及び製品	9,684	10,224
仕掛品	897	1,079
原材料及び貯蔵品	11,652	10,937
繰延税金資産	741	509
その他	1,746	1,529
貸倒引当金	△18	△0
流動資産合計	39,342	43,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,479	20,821
減価償却累計額	△13,700	△14,250
建物及び構築物(純額)	6,779	6,570
機械装置及び運搬具	81,885	85,782
減価償却累計額	△55,745	△60,867
機械装置及び運搬具(純額)	26,140	24,914
土地	35,922	35,213
建設仮勘定	483	445
その他	1,364	1,432
減価償却累計額	△987	△1,059
その他(純額)	377	373
有形固定資産合計	69,703	67,517
無形固定資産		
その他	532	465
無形固定資産合計	532	465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,038	481
繰延税金資産	2,219	2,476
その他	1,930	1,461
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,179	4,409
固定資産合計	76,415	72,392
資産合計	115,758	115,702

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,788	19,287
短期借入金	9,932	19,006
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	628	265
賞与引当金	666	700
関係会社整理損失引当金	387	351
事業整理損失引当金	45	20
受注損失引当金	76	1
その他	5,312	5,768
流動負債合計	33,851	45,416
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	29,914	16,025
退職給付に係る負債	3,716	3,442
役員退職慰労引当金	58	56
環境対策引当金	3,196	3,185
事業整理損失引当金	99	71
その他	1,125	1,092
固定負債合計	38,141	23,889
負債合計	71,993	69,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	34,185	38,400
自己株式	△107	△756
株主資本合計	42,828	46,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	106
繰延ヘッジ損益	△85	△35
為替換算調整勘定	167	152
退職給付に係る調整累計額	△230	△219
その他の包括利益累計額合計	936	3
純資産合計	43,764	46,396
負債純資産合計	115,758	115,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,051	110,155
売上原価	80,918	101,086
売上総利益	8,133	9,069
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	985	1,022
給料及び賃金	817	805
その他	3,684	3,744
販売費及び一般管理費合計	5,486	5,572
営業利益	2,646	3,496
営業外収益		
保険差益	0	300
為替差益	—	221
その他	159	234
営業外収益合計	159	757
営業外費用		
支払利息	507	457
環境対策引当金繰入額	447	214
その他	607	353
営業外費用合計	1,562	1,026
経常利益	1,243	3,227
特別利益		
投資有価証券売却益	416	3,553
その他	810	417
特別利益合計	1,227	3,970
特別損失		
固定資産除却損	512	1,225
その他	180	168
特別損失合計	693	1,394
税金等調整前当期純利益	1,777	5,804
法人税、住民税及び事業税	465	599
法人税等調整額	△585	386
法人税等合計	△120	985
当期純利益	1,897	4,818
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907	4,818

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,897	4,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	△978
繰延ヘッジ損益	74	49
為替換算調整勘定	8	△14
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	1,110	△933
包括利益	3,008	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018	3,885
非支配株主に係る包括利益	△9	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	32,881	△107	41,524
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,303	△0	1,303
当期末残高	7,000	1,750	34,185	△107	42,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△159	158	△246	△174	△123	41,226
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,907
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	74	8	16	1,110	123	1,234
当期変動額合計	1,011	74	8	16	1,110	123	2,537
当期末残高	1,085	△85	167	△230	936	—	43,764

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	34,185	△107	42,828
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,818		4,818
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,214	△649	3,565
当期末残高	7,000	1,750	38,400	△756	46,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085	△85	167	△230	936	－	43,764
当期変動額							
剰余金の配当							△603
親会社株主に帰属する当期純利益							4,818
自己株式の取得							△649
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	49	△14	11	△933	－	△933
当期変動額合計	△978	49	△14	11	△933	－	2,632
当期末残高	106	△35	152	△219	3	－	46,396

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777	5,804
減価償却費	7,266	7,171
減損損失	23	49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	△145	34
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△455	△257
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	—	△35
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	△2
環境対策引当金の増減額（△は減少）	195	△10
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△159	△52
受注損失引当金の増減額（△は減少）	73	△75
受取利息及び受取配当金	△105	△92
保険差益	△462	△300
支払利息	507	457
為替差損益（△は益）	23	△5
固定資産除却損	512	1,225
固定資産売却損益（△は益）	△119	△191
投資有価証券売却損益（△は益）	△548	△3,553
売上債権の増減額（△は増加）	△1,378	△2,735
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,326	△2
その他営業資産の増減額（△は増加）	972	106
仕入債務の増減額（△は減少）	5,343	2,498
未払消費税等の増減額（△は減少）	△776	407
その他営業負債の増減額（△は減少）	553	405
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△140	△160
その他	25	54
小計	5,669	10,721
利息及び配当金の受取額	93	92
利息の支払額	△508	△459
法人税等の支払額	△93	△931
保険金の受取額	1,921	300
移転補償金の受取額	—	469
災害損失の支払額	△1,587	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,496	10,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△1,138
定期預金の払戻による収入	39	206
固定資産の取得による支出	△4,809	△5,900
固定資産の除却による支出	△451	△1,087
固定資産の売却による収入	340	863
投資有価証券の売却による収入	508	3,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	256	—
その他の投資の回収による収入	6	223
その他	△46	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,224	△3,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,863	89,131
短期借入金の返済による支出	△31,782	△87,599
長期借入れによる収入	150	225
長期借入金の返済による支出	△6,611	△6,571
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	△649
配当金の支払額	△603	△603
非支配株主からの払込みによる収入	306	—
その他	△18	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,710	△6,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,449	719
現金及び現金同等物の期首残高	6,787	4,337
現金及び現金同等物の期末残高	4,337	5,057

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

三池港物流㈱、有明機電工業㈱、三美鋁業㈱、サンテック㈱

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	53,194	21,628	9,847	84,670	4,381	89,051	—	89,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,009	1,009	286	1,295	△1,295	—
計	53,194	21,628	10,856	85,679	4,667	90,346	△1,295	89,051
セグメント利益	715	1,707	1,137	3,560	485	4,046	△1,399	2,646
セグメント資産	71,061	6,853	7,053	84,968	11,016	95,984	19,773	115,758
その他の項目								
減価償却費	6,659	64	186	6,910	286	7,197	69	7,266
減損損失	—	—	—	—	23	23	—	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,201	64	265	3,530	264	3,794	148	3,942

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,399百万円は、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,773百万円は、セグメント間取引消去△925百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,699百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	73,081	22,169	10,587	105,838	4,316	110,155	—	110,155
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	55	979	1,035	297	1,332	△1,332	—
計	73,081	22,225	11,566	106,874	4,614	111,488	△1,332	110,155
セグメント利益	1,369	1,519	1,473	4,361	609	4,971	△1,474	3,496
セグメント資産	71,657	7,168	8,349	87,175	15,349	102,524	13,178	115,702
その他の項目								
減価償却費	6,554	72	184	6,812	287	7,100	71	7,171
減損損失	—	—	—	—	40	40	8	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,100	6	257	5,364	171	5,536	64	5,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,474百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,497百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,178百万円は、セグメント間取引消去△673百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,851百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	145.05円	156.93円
1株当たり当期純利益金額	6.32円	15.98円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	43,764	46,396
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち非支配株主持分（百万円））	（—）	（—）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	43,764	46,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	301,718,491	295,645,965

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,907	4,818
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,907	4,818
期中平均株式数（株）	301,719,178	301,567,911

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。